

平成26年度補正予算案(第16号)の概要

平成27年3月

弘 前 市

平成26年度補正予算案（第16号）のポイント

国の補正予算による「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る交付金等を活用し、プレミアム商品券の発行や人口減少対策などの事業を平成27年度予算と一体的に実施

補正額 699,335千円（補正後予算額 84,550,021千円）

1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用する事業

○地域消費喚起・生活支援型

地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援事業を実施

430,355千円（9事業） 国交付金 388,892千円

○地方創生先行型

地方版総合戦略を策定し地方が直面する構造的な課題に向けた事業を実施

207,743千円（33事業） 国交付金 166,922千円

2. その他の事業

61,237千円（3事業）

1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業（地域消費喚起・生活支援型）

《 2 款 1 項 1 3 目 》

（単位：千円）

弘前市プレミアム商品券発行支援事業[商工政策課]		【新規】
青森県が発行を支援する予定である「プレミアム付地域商品券」について、弘前市で利用できる商品券へのプレミアム分の上乗せを実施	事業費	168,247
弘前市プレミアム商品券発行支援事業費補助金 168,247 補助事業者：弘前商工会議所・岩木山商工会 商品券：1冊12,000円分の商品券を10,000円で販売 発行予定冊数：約12万8千冊		

弘前市プレミアム商品券いきいき福祉購入割引事業[福祉政策課]		【新規】
青森県が発行を支援する予定である「プレミアム付地域商品券」について、平成26年度の市民税が非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯に限り2,000円の購入割引券を交付し、同商品券の購入を支援	事業費	41,937
弘前市プレミアム商品券いきいき福祉購入割引助成金 36,000（18,000世帯×@2,000円） 低所得者世帯データ作成業務委託料 500 役務費 3,168 その他 2,269（共済費113、賃金756、需用費1,400）		

弘前市プレミアム商品券元気な高齢者購入割引事業[介護福祉課]		【新規】
青森県が発行を支援する予定である「プレミアム付地域商品券」について、65歳以上の高齢者のうち介護認定を受けていない方に1,000円の購入割引券を交付し、同商品券の購入を支援	事業費	38,385
弘前市プレミアム商品券元気な高齢者購入割引助成金 32,000（32,000人×@1,000円） 非介護認定者データ作成業務委託料 500 役務費 3,616 その他 2,269（共済費113、賃金756、需用費1,400）		

弘前市プレミアム商品券子育て世帯購入割引事業[子育て支援課]		【新規】
青森県が発行を支援する予定である「プレミアム付地域商品券」について、18歳までの子どもがいる世帯に限り2,000円の購入割引券を交付し、同商品券の購入を支援	事業費	70,762
弘前市プレミアム商品券子育て世帯購入割引助成金 68,000（17,000世帯×2セット×@2,000円） 需用費 916 役務費 1,394 その他 452（共済費57、賃金378、使用料及び賃借料17）		

小学校スキー用品購入費助成事業[学務健康課]		【新規】
小学校の授業で使用するスキー用品（スキー板、ブーツ、ストック等を対象）の購入をする保護者に対し、市内にある指定店舗で利用できる購入助成券を交付	事業費	39,300
需用費 617 役務費 383 小学校スキー用品購入費助成金 38,300（市内にある小学校の対象児童数の50%を想定） 上 限：10,000円（購入額10,000円につき5,000円の助成券を交付 1児童あたり最大2枚利用可）		

《 2 款 1 項 1 3 目 》

(単位：千円)

融雪装置設置費補助事業[スマートシティ推進室]		【新規】
冬期間における快適な生活空間の確保と市民の雪処理に係る負担軽減を図るため、敷地内に融雪装置を新たに設置する市民に対して、設置費用の一部を補助	事業費	21,474
融雪装置設置費補助金 20,000 (@200×100件 補助率：1/3) 共済費 188 賃金 1,260 役務費 26		

弘前いいもののいっぱい魅力発信事業[農業政策課]		【新規】
インターネットを利用し、市が指定した「ふるさと名物商品」を従来の価格から割り引いた価格で販売する事業者に対し、販売等に要する経費、販売実績に応じた割引分及び商品送料分を補助	事業費	26,000
弘前いいもののいっぱい魅力発信事業費補助金 26,000 補助事業者：インターネットを利用し、対象商品の販売を行う事業者 販売方法：対象商品を3割引で販売、対象商品の送料を無料とする		

ひろさき街歩き観光消費促進事業[観光政策課]		【新規】
青森県が実施する宿泊費助成と連携し、ひろさき街歩き・飲食クーポン、アップルパイクーポンの割引販売を実施する事業に対し、その管理・運営に要する経費及び販売実績に応じた割引分を補助	事業費	18,000
ひろさき街歩き観光消費促進事業費補助金 18,000 補助事業者：弘前観光コンベンション協会 販売方法：ひろさき街歩き・飲食クーポン・アップルパイクーポンについて、額面1,500円のものを1,000円で販売（合計24,000件の販売を想定）		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料[福祉政策課]		
心身障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加を促進するとともに、通院時等の経費を軽減するため、乗車1回当たり590円の利用券を一人当たり年間12枚配布	事業費	6,250
対象者：2,523人（所得制限による非該当者を除く） 身体障がい児・者 身障手帳1・2級（視覚、肢体不自由、内部障がい） 知的障がい児・者 愛護手帳A 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか8社（見込）		

2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業（地方創生先行型）

《2款1項13目》

（単位：千円）

弘前市総合戦略策定事業[行政経営課]		【新規】
弘前市経営計画を強力に推し進めるため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「弘前市人口ビジョン」及び「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定	事業費	1,100
報償金 372 旅費 357 需用費 260 その他 111（役務費65、使用料及び賃借料46）		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[行政経営課]		
サポーターの仲介により結婚を望む独身者に出会いの場を提供	事業費	1,003
旅費 619 需用費 109 出愛創出交流会開催業務委託料 200 その他 75（報償費30、役務費15、使用料及び賃借料20、会議等出席負担金10）		

《計画》若者魅力アップセミナー事業[行政経営課]		
独身者のコミュニケーション能力や身だしなみ、異性との接し方等について学ぶためのセミナーを開催	事業費	738
魅力アップセミナー開催業務委託料 718 使用料及び賃借料 20		

《計画》子育て応援企業認定制度推進事業[子育て支援課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、その取り組みをホームページ等で周知するとともに、取り組みの充実を推進するため奨励金を交付	事業費	1,289
需用費 89 子育て応援企業認定制度奨励金 1,200 交付先：子育て応援企業 交付金額：100／1社		

《計画》ひろさき健やか企業認定制度推進事業[健康づくり推進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取り組みをホームページ等で周知するとともに、取り組みの充実を推進するため奨励金を交付	事業費	1,443
需用費 243 ひろさき健やか企業認定制度奨励金 1,200 交付先：ひろさき健やか企業 交付金額：100／1社		

《2款1項13目》

(単位：千円)

《計画》弘前市移住応援企業認定制度推進事業[行政経営課]		【新規】
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に関与する企業等を『弘前市移住応援企業』として認定し、その取り組みをホームページ等で周知するとともに、取り組みの充実を推進するため奨励金を交付	事業費	709
需用費 209 移住応援企業認定制度奨励金 500 交付先：弘前市移住応援企業 交付金額：100/1社		

《計画》空き家・空き地の利活用事業[行政経営課・建築指導課]		
空き家・空き地といった利活用がなされていない不動産について、市・不動産業界・金融機関の3者で連携し流動化を促進	事業費	15,140
定住ガイドブック作成業務委託料 500 空き家等情報管理システム導入業務委託料 900 空き家・空き地利活用事業費補助金 9,670 その他 740 (普通旅費410、印刷製本費280、通信運搬費50)	空き家実態調査基礎資料作成業務委託料 2,330 空き家・空き地バンク負担金 1,000	

《計画》弘前発信・発見・体験事業[行政経営課]		
移住・交流を促進するため、首都圏在住者に対し、移住セミナーや移住イベント等において当市の情報を発信するほか、当市の生活を体験してもらうため移住体験ツアーの実施やお試しハウスを開設	事業費	9,721
お試しハウス開設運営等業務委託料 2,500 ひろさき移住促進実行委員会負担金 1,500 同窓会開催支援事業費補助金 300 その他 4,539 (旅費466、需用費55、役務費2,302、使用料及び賃借料1,705、会議等出席負担金11)	弘前型交流会開催業務委託料 648 あおもり移住・交流推進協議会負担金 234	

《計画》移住者受入推進事業[行政経営課]		【新規】
移住者受入を円滑に進めるため、専任の移住相談員(移住コンシェルジュ)を設置し、地域の受入態勢を構築するとともに、移住者と地域住民との交流による地域づくりを実践するための補助金を交付	事業費	2,084
移住相談業務委託料 1,440 地域住民交流事業費補助金 200 その他 444 (旅費5、需用費35、役務費129、使用料及び賃借料180、備品購入費95)		

《計画》ひろさき農業インターンシップ事業[農業政策課]		
農業の担い手の育成・確保のため、大学生等を対象とした農業インターンシップを実施	事業費	421
ひろさき農業インターンシップ事業費補助金 375 交付先：インターンシップ受入農家 補助率：定額(実習生1人受入につき、1日当たり5,000円) その他 46 (需用費10、役務費11、使用料及び賃借料25)		

《計画》新規契約栽培支援事業[農業政策課]		
国産農産物の導入強化を図る企業の需要を調査し、契約栽培する農家等と結びつけるとともに、契約栽培する農家等を支援するため、栽培作業に要する経費に対し補助	事業費	3,832
旅費 832 (企業訪問等) 新規契約栽培支援事業費補助金 3,000 補助単価：1ha当たり600		

《2款1項13目》

(単位：千円)

《計画》地元産米消費宣伝・販売力強化事業[農業政策課]		
県内外における地元産米の消費宣伝活動、転入時及び1歳6か月児健診受診時に地元産米を贈呈するほか、米のパッケージデザインの使用、商品開発、販路開拓に要する経費に対し補助	事業費	6,991
旅費 326	地元産米販売促進モデル事業費補助金	3,000
需用費 3,520	補助率：定額（上限1,000）	
使用料及び賃借料 30		
青森県産米需要拡大推進本部負担金 115		

《計画》若年者と女性のための資格取得支援事業[商工政策課]		
求職中の若年者（40歳未満）及び女性に対し、就業に必要な資格取得を支援し、早期就職を促進	事業費	6,621
若年者と女性のための資格取得支援事業業務委託料 6,621 対象資格：介護職員初任者研修、パソコン（初級）、調剤薬局事務、医療事務、日商簿記講座定員：各10名		

《計画》建設業未来の人づくり事業支援補助金[商工政策課] 【新規】		
建設業の人手不足、人材不足を解消するため、建設業の組合等が実施する入職促進に資する事業に対し補助	事業費	2,000
対象事業：公共工事等見学ツアー、高校生への技能講習等 補助率：1/2（上限1,000）		

《計画》空き店舗活用支援事業[商工政策課]		
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用に対し補助	事業費	13,000
空き店舗活用支援事業費補助金 13,000 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：既存空き店舗の内装・外装の改修費 上限額：商店街等区域2,000、その他区域1,000		

《計画》まちなかクラフト村づくり推進事業[商工政策課]		
中心商店街の空き店舗や未活用の行政財産などを活用して、工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取り組みをする「まちなかクラフト村」の運営に向けて試行運営等を実施	事業費	2,773
報償費 150（アドバイザー報酬）		
旅費 440		
需用費 210		
まちなかクラフト村整備工事 1,973		

《計画》欧州販路開拓事業[りんご課・商工政策課]		
地場産業の振興を図るため、メゾン・エ・オブジュ等国际見本市における工芸品等の市長トップセールス、エスモード・パリ校との交流推進及び、シードル先進地であるブーヴロン・アン・ノージュ村とのシードル製造技術提携を実施	事業費	1,802
旅費 1,602		
役務費 200		

《2款1項13目》

(単位：千円)

《計画》食産業育成事業[産業育成課]		
市場ニーズに対応した食産業の振興を図るため、食産業アドバイザーを配置するとともに、展示商談会へ出展	事業費	3,804
報償費 600 津軽美人関連産業育成事業費補助金 1,000 (補助率1/2 上限500) 旅費 626 ※プロテオグリカン関連商品試作品製作費補助 使用料及び賃借料 1,490 その他 88 (需用費44、役務費44)		

《計画》精密・医療産業育成事業[産業育成課]		
医療機器関連産業への参入に向けて、コーディネーターの活用、展示商談会への出展をととして、精密・医療産業の育成・強化の取り組みを実施	事業費	6,498
専門家派遣事業 3,387 (一社)青森県発明協会負担金 30 展示会出展事業 1,381 ひろさき産学官連携フォーラム負担金 1,000 青森貿易情報センター負担金 700		
専門家派遣事業		
新商品開発に係る技術開発及び販路開拓を進めるため、ものづくりと医療分野に精通したコーディネーターを配置し、中小企業へのアドバイスを実施	事業費	3,387
報償費 2,400 (ものづくりコーディネーター・医工連携コーディネーター謝礼) 旅費 987		
展示会出展事業		
首都圏で開催される展示商談会へ出展し、首都圏企業等との商談及び成長分野への進出といった販路拡大へ向けた支援を実施(年2回出展)	事業費	1,381
旅費 341 使用料及び賃借料 790 その他 250 (需用費150、役務費100)		
(一社)青森県発明協会負担金		
産業の振興を図るため、(一社)青森県発明協会が実施する発明工夫展の開催や発明考案の実用化の促進、発明に関する指導などに要する経費に対し、負担金を支出	事業費	30
ひろさき産学官連携フォーラム負担金		
地域の産業界、大学、研究機関及び自治体の有機的な連携による技術革新等を促進するため、ひろさき産学官連携フォーラムが実施する各種セミナーや交流活動、研究会活動などに要する経費に対し、負担金を支出	事業費	1,000
青森貿易情報センター負担金		
地場産業の振興を図るため、青森貿易情報センターが実施する情報提供活動や相談活動などに要する経費に対し、負担金を支出	事業費	700

《計画》アパレル産業育成事業[産業育成課]		
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	事業費	800
アパレル産業振興費補助金 800 補助率：1/2 (上限400)		

《2款1項13目》

(単位：千円)

《計画》新分野チャレンジ支援事業[産業育成課]		
新たなビジネスの創出、次世代を担う経営人材の育成を図るため、ビジネスプランコンテストにおいて、選考・ブラッシュアップされたビジネスプランに取り組む事業者に対し補助	事業費	9,000
新分野チャレンジ支援事業費補助金 9,000 補助率：1/2（上限1,500） 補助期間：1年間【債務負担行為設定】		

《計画》学生発ベンチャー創出支援事業[産業育成課]		
起業意欲ある学生がビジネスプランコンテストに応募する際の調査旅費等を補助	事業費	500
学生発ベンチャー創出支援事業費補助金 500 補助限度額：1人当たり100		

《計画》アップルマラソン大会運営事業費負担金[文化スポーツ振興課]		
参加者の健康増進やりんご及び白神のPRによる地域活性化を図るため、県内唯一のフルマラソン種目があるマラソン大会を開催	事業費	7,000
交付先：弘前・白神アップルマラソン組織委員会		

《計画》ひろさき観光情報発信事業[観光政策課]		【新規】
弘前市の食や観光、伝統産業などの情報を広く発信する情報サイトを既存のWebサービスを活用して制作するほか、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンに掲載されている施設にPR用の案内看板を設置	事業費	6,500
ひろさき観光情報発信業務委託料 5,000 ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン案内板設置工事 1,500（3基分）		

《計画》北海道新幹線新函館開業対策事業[国際広域観光課]		
平成28年に予定されている北海道新幹線新函館開業の効果を最大限に活用するため、函館市等との連携を促進	事業費	10,475
函館連携PR事業 7,086 はこだてクリスマスファンタジーひろさきナイト開催事業 2,079 その他連携事業 1,310		
函館連携PR事業		
函館市と連携して、観光PRを実施 北海道・東北チャリティプロモーション(札幌)、はこだてグルメサーカス(函館) 函館・みなみ北海道グルメパーク(東京)、【新規】さっぽろ雪まつり	事業費	7,086
旅費 1,305 函館連携イベント等業務委託料 5,361 その他 420（報償費120、需用費200、役務費100）		

《2款1項13目》

(単位：千円)

はこだてクリスマスファンタジーひろさきナイト開催事業		
はこだてクリスマスファンタジー内の1日を「ひろさきナイト」と称し、観光PRを実施	事業費	2,079
報償費 610 旅費 266 役務費 804 その他 399（需用費150、使用料及び賃借料249）		
その他連携事業		
北海道新幹線開業、青森県・函館デスティネーションキャンペーン等の実施に向けた首都圏でのPRを実施	事業費	1,310
旅費 880 需用費 200 その他 230（報償費100、役務費40、使用料及び賃借料90）		

《計画》大都市観光PRキャンペーン事業〔観光政策課〕

平成27年11月には「浅草ねふた」、平成28年1月には東京ドームで行われる「ふるさと祭り」など大都市で物産販売を含めた観光キャンペーンを開催	事業費	8,945
報償費	170	
旅費	910	
需用費	365	
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金	7,500	

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業〔観光政策課〕

映画・ドラマ等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度増による知名度アップ・誘客拡大につなげるため、フィルムコミッション実行委員会で誘致・PR活動、撮影支援等を行うほか、旅行雑誌や全国紙等に広告を掲載し、PRを実施		事業費	8,176
旅費	176（教育旅行誘致懇談会参加旅費）	弘前フィルムコミッション実行委員会負担金	4,000
役務費	1,000（旅行雑誌、全国紙等宣伝費）	在京弘前関係者交流委員会負担金	1,000
		コンベンション事業費補助金	2,000

《計画》旅行エージェント情報発信強化事業「観光政策課」

首都圏等の旅行エージェントを訪問し、市が直接旅行商品等売り込み、本市の観光PRを行うとともに、実績のある旅行エージェント及びマスコミ関係者を対象としたモニターツアーを実施	事業費	732
旅行エージェント等招へい業務委託料 732		

《計畫》青函DC推進事業「觀光政策課」

【新規】

平成28年度に開催される青森県・函館デスティネーションキャンペーンに向けて、首都圏からの誘客促進のため、各種キャンペーンや全国宣伝販売促進会議へ参加するほか、旅行エージェントを訪問し、効果的な誘客促進を検討	事業費	8,000
報償費 1,110 旅費 1,344 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業費補助金 1,500 その他 4,046 (需用費3,646、役務費300、使用料及び賃借料100)		

《 2 款 1 項 1 3 目 》

(単位：千円)

《計画》弘前城石垣修理PRイベント事業[観光政策課]		【新規】
平成27年度から弘前城本丸石垣整備事業による天守曳屋が始まるため、これを観光コンテンツの一つとして誘客を図り、各種イベント開催やPRパンフレットを作製するほか、新バージョンの「たか丸くん」の着ぐるみを作製	事業費	5,400
弘前城石垣修理PRイベント運営業務委託料 4,000 需用費 600 備品購入費 800		

《計画》弘前城天守映像化事業[ひろさき魅力プロデュース室]		
弘前城本丸石垣整備事業に伴う天守曳屋に合わせて、ARアプリの開発やイベントを実施するとともに、web等を活用したPR活動を展開 AR：人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術を用いた情報	事業費	50,000
弘前城天守映像化業務委託料 50,000		

《計画》藤田記念庭園利活用事業[ひろさき魅力プロデュース室]		
観光の中心である弘前公園周辺エリアに位置する藤田記念庭園の魅力を最大限に活かすために、利活用に係る事業を展開	事業費	8,000
藤田記念庭園利活用検討委員会負担金 8,000		

《計画》東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業[文化スポーツ振興課]		
将来のトップアスリート輩出につなげるため、一流のプレイを間近で見ることのできるトップアスリートによる合宿を誘致するとともに、オリンピック事前合宿誘致に向けて、情報収集等を実施	事業費	3,246
旅費 896 (視察、合宿誘致交渉) 需用費 100 スポーツ合宿誘致事業費補助金 2,250 (750×3団体)		

3 その他

(単位：千円)

働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
がん検診の受診促進を図るため、平成25年度の子宮頸がん及び乳がん検診無料クーポン券の送付対象者のうち、未受診者を対象に再度無料クーポン券を送付	事業費	11,612
働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業業務委託料	10,545	
働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業助成金	18	
その他 1,049 (賃金79、需用費140、役務費830)		

《計画》青年就農給付金[6.1.3 農業政策課]		
安定的な農業経営による地域農業の維持振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し支援	事業費	49,125
対象者：原則45歳未満の農業経営者となることに強い意欲を有している者		
給付金：年間1人当たり1,500		
夫婦共同就農の場合は、2人で2,250		

農業経営法人化等支援事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		【新規】
農業経営基盤を強化し、地域農業の活性化を図るため、集落営農組織等の法人化を支援	事業費	500
対象者：集落営農等で法人を設立し、認定農業者の認定を受けた法人		
補助率：定額 (上限500)		